

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成24年
(2012年) 2月5日

第1822号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒1102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

委員長を補欠選任

剣持・静岡市議長が就任



右から順に水野本会副会長、関谷本会会長、剣持委員長、大内副委員長、北副委員長(富良野市)、宇佐美副委員長(草加市)

1月23日、第3回となる国と地方の協議の場等に関する特別委員会を開催した。同委員会の委員長であった石川久雄・静岡市議会議長が11月2日に逝去したため、当日は大内嘉明・副委員長(郡山市議会議長)が委員長補欠選任までのあいだ議事を進行。選挙の結果、委員長には剣持邦昭・静岡市議会議長が就任した。委



特別委員会委員長
剣持邦昭 (静岡市)



写真提供 内閣広報室

第180回通常国会が1月24日に開会し、野田総理が施政方針を演説した。総理は、昨年から国と地方の協議の場等で議論している「社会保障と税の一体改革」に言及し、4面に抜粋掲載。実現に向け社会保障の最前線で住民と接している自治体の関係者と協力してい

野田総理

施政方針を演説

く考えを示した。一体改革について政府・与党は経済状況を好転させることを条件に、2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へ段階的に消費税を引き上げ、社会保障に充当する考え。なお、演説では地方自治関連への言及はなかった。

第3回地制調総会 今後の審議は大都市制度

1月17日に開催された第30次地方制度調査会第3回総会には、本会を代表し関谷博・会長(下関市議会議長)が出席。地方六団体が議論を重ねてきた「議会制度を含む

員会では今年度の国と地方の協議の場の動向を関谷博・本会会長(下関市議会議長)、水野淳・本会副会長(八王子市議会議長)が報告するとともに、関谷会長は第30次地方制度調査会の結果についても報告した。

協議の場は昨年6月13日の第1回会合以来、12月29日ま

地方自治法改正案」は、第180回通常国会へ提出できるよう作業を進めていると総務省から報告があった。また、総会では今後の審議事項について検討。自治法改

で計8回の会合を開催。「子どもに対する手当では当初、厚生労働省から国・地方間の負担割合を1対1とする案が提示された。しかし本会を含め、地方六団体はかねてより全額国費とすることを主張

してきた。協議の結果、平成24年度は国と地方の負担割合を2対1となった。このほか消費税引き上げの際、配分対象となる社会保障4経費についても議論。最終的に消費税を5%引き上げた場合の配分は、国3・46%、地方1・54%に決定した。

正案の審議に目途がついたため、今後は「大都市制度のあり方」を審議していくこととした。大都市制度を議論する場合、政令指定都市、中核市、特別市など各市の事務配分を考慮する必要がある。都道府県から各市への権限移譲なども含め、慎重な審議が必要となる。

また、地制調の審議では、本会を含め議会三団体がかねてより主張してきた「議会が専決処分を不承認とした場合の長の対応措置の義務化」について制度化を図るべきとされた。条例の制定・改廃の直接請求制の対象に、税の賦課徴収等を加える件についても事実上の先送りとなり、本会を含め地方六団体の意向が反映される形となった。

都市研・基地協・病院協

相次いで役員会を開催

24年度の運営など協議



三井幸雄・都市研会長 (旭川市)

都市行政問題研究会(会長 三井幸雄・旭川市議会議長)は1月24日、旭川市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。当日は三井会長の挨拶から始まり、開催市の西

都市研 調査結果を取りまとめ

川将人・旭川市長が来賓挨拶を述べるなど、役員会は華々しいものとなった。

役員会では▽平成24・25年度調査研究テーマ▽24年度事

基地協 運動方針案などを了承

全国市議会議長会基地協議会(会長 本宮輝久・千歳市議会議長)は、1月19日に正副会長・監事・相談役会を開催した。当日は、平成24年度

果、基地交付金と調整交付金は、24年度では23年度と同額の335億4000万円を確保。住宅防音整備などの基地周辺対策経費も、23年度と同額の1185億円を確保す

病院協 要望結果の概要を報告

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 中川秀美・徳島市議会議長)は1月31日、東京・全国都市会館で正



中川秀美・病院協会会長 (徳島市)

副会長・監事・相談役会議を開催。今後の運営について協議するとともに、平成23年度要望結果の概要(速報)についても報告された。

同協議会は23年度の活動として▽公立病院改革プラン等に基づく再編・ネットワーク化に伴う経費について、財政支援措置の充実▽診療報酬改定について、全体改定率をプ

ラス改定とすること―などを国に要請してきた。活動の結果、診療報酬について24年度は、5500億円の増額改定が実施される。改定率は、医師の person 費や技術料に当たる「本体部分」が現行額から1・379%の引き上げ。その一方、「薬料部分」は1・375%の引き下げとされたものの、全体として改定率は0・004%の増額となった。

このほか委員会では、総務省が公表した「公立病院改革プラン実施状況の調査結果【速報】(調査日 平成23年9月30日、公表日 12月19日付)」を資料として各委員に配布した。23年度のプラン達成状況については、3指標(経常収支比率・職員給与費比率・病床利用率)とも達成できる病院は247病院。プラン策定している897病院中わずか27・5%にとどまる結果となった。詳細は総務省ホームページ参照。

業計画案▽「都市の地域再生戦略」に関する調査研究報告書▽市民の明るい未来のために(案)▽第95回総会の運営―などを協議、原案のとおり了承された。これら原案は、2月7日に東京・都市会館で開催される第95回総会へ

提出され、諮られる。報告書は、総会、役員会、調査幹事会での協議のみならず、「加盟市アンケート調査」や「現地調査」「学識経験者等による総会講演」「座談会」などにより得られた基礎データを活用。歴史や文化、地理

る成果をあげた。基地交付金の交付対象は、

米軍や自衛隊の施設が自治体の区域内に広大な面積を占めている市町村。施設が所在することで市町村財政に著しい影響を及ぼしている点を考慮し、固定資産税の代替的性格を基本として、使途制限のない一般財源を交付するもの。予算総額の10分の7について

は、対象資産の価格で按分。残りの10分の3については、資産の種類、用途、市町村の財政状況等を考慮して配分される。

一方、調整交付金は基地交付金の対象となる固有資産と対象外である米軍資産との均衡、米軍に係る市町村民税の非課税措置による市町村財政を考慮するため設けられている。米軍資産(米軍が建設、設置した建物及び工作物)が対象で、予算総額の3分の2が資産の価格を基礎として配分。3分の1が米軍に係る市町村民税の非課税措置等による市町村財政の影響等を考慮して配分される。



本宮輝久・基地協会会長 (千歳市)

内閣官房は1月24日、第180回通常国会に対する「内閣提出予定法律案等件名・要旨調」をまとめた。法律案の総件数は81件。うち、自治体に関係する主な法律案の件名は次のとおり(※印は予算関連)。

【内閣官房】

- 原子力の安全の確保に関する組織及び制度を改革するための環境省設置法等の一部を改正する法律案(仮称)※
- 原子力安全調査委員会設置法案(仮称)※
- 地域再生法の一部を改正する法律案※
- 福島復興再生特別措置法案(仮称)※

(仮称)

- 総合子ども園法案(仮称)
- 子ども・子育て支援法及び総合子ども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(仮称)

【総務省】

- 東日本大震災に対処するための平成23年度分の地方交付

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案(仮称)※

- 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案(仮称)※
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法案(仮称)

【内閣府】

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(仮称)
- 子ども・子育て支援法案

180回国会
通常国会
内閣提出予定法律案(抜粋)
内閣官房(24年1月24日現在)

税の総額の特例等に関する法律の一部を改正する法律案

- 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案※
- 地方交付税法等の一部を改正する法律案※
- 地方公共団体情報システム機構法案(仮称)
- 消防法の一部を改正する法律案

- 地方自治法の一部を改正する法律案
- 地方自治法の一部を改正する法律案
- 地方自治法に係る税制抜本改革

- 地方公務員法等の一部を改正する法律案(仮称)
- 地方公務員の労働関係に関する法律案(仮称)
- 【財務省】
- 平成24年度における公債の発行の特例に関する法律案※
- 特別会計に関する法律の一部を改正する法律案
- 【厚生労働省】
- 現下の厳しい雇用情勢に対応して労働者の生活及び雇用の安定を図るための雇用保険

- 障害者自立支援法等の一部を改正する法律案(仮称)
- 【農林水産省】
- 株式会社農林漁業成長産業化支援機構法案(仮称)※
- 農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案(仮称)
- 【経済産業省】
- 災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案(仮称)※
- エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案(仮称)
- 【国土交通省】
- 都市再生特別措置法の一部を改正する法律案
- 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案
- 【環境省】
- 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 使用済小型電気機械器具の再資源化の促進に関する法律案(仮称)

本会が共同編集

月刊「地方議会同人」



議員活動にぜひお役立てください

体裁 A4判 68頁
定価 660円(送料・税込)
年間購読料 7,920円

最新刊! 議会人HANDBOOKシリーズ第3弾

市町村議員のための
わかりやすい地方債

前 総務省自治財政局地方債課長 満田 誉 著
地方債を考える上で、基本的な部分から制度面に至るまで、わかりやすく解説!



体裁 A5判 96頁
定価 735円(税込)+送料

好評発売中!!

市町村議員のための
わかりやすい地方交付税

議会人HANDBOOKシリーズ第2弾
A5判 96頁 定価735円(税込)+送料

市町村議員のための
わかりやすい地方税

議会人HANDBOOKシリーズ第1弾
A5判 100頁 定価735円(税込)+送料

ご注文・問い合わせは
直接TEL 03-3264-2520 又はFAX 03-3264-2867
URL <http://www2.odn.ne.jp/chuoubunkasha/>

株式会社
中央文化社

野田総理 演説抜粋 社会保障・税一体改革の関係

「団塊の世代が「支える側」から「支えられる側」に移りつつあります。多くの現役世代で一人の高齢者を支えている「肩上げ型」の人口構成は、今や3人で1人を支える「騎馬戦型」となり、いずれ1人が1人を支える「肩車型」に確実に変化していきます。今のままでは、将来の世代は、その負担に耐えられません。もう改革を先送りする時間は残されていないのです。

もう限界です。もちろん、一体改革は、単に財源と給付のつじつまを合わせるために行うものではありません。「社会保障を持続可能で安心できるものにしてほしい」という国民の切なる願いを叶(かな)えるためのものです。

政権交代後、「国民の生活が第一」という基本理念の下、人と人が支え合い、支え合うことよって生きがいを感じられる社会づくりを目指してきました。全ての人が「居場所と出番」を持ち、温もりあふれる社会を実現するために、社会保障の機能強化が必要なのです。

我が国では、先進諸国と比べて、現役世代に対する支援が薄いと指摘されています。その最たる例が、子育て支援です。社会の中で女性の能力を最大限にいかすとともに、安心して子どもを産み、育てられる社会をつくるために、総合的な子ども・子育て新システム構築を急がなければなりません。

このように背景や認識に基づいて、政府与党は、経済状況を好転させることを条件に、2014年4月より8パーセントへ、2015年10月より10パーセントへ段階的に消費税率を引き上げることを含む「素案」を取りまとめた。引上げ後の消費税収は、現行分の地方消費税を除く全額を社会保障の費用に充て、全て国民の皆様に還元します。「官」の肥大化には決して使いません。

これは、社会に、より多くの「温もり」を届けていくための改革です。消費税引き上げに当たって最も配慮が必要なのは低所得者の方々です。このため、社会保障の機能強化により低所得者対策を充実するとともに、国民一人ひとりが固有の番号を持つこととなる社会保障・税番号制度を導入し、給付付き税額控除の導入を検討するなど、きめ細かに変更なし

過去の政権は、予算編成のたびに苦しみ、様々な工夫を凝らして何とかしのいできました。しかし、世界最速の超高齢化が進み、社会保障費の自然増だけで毎年1兆円規模となる状況にある中で、毎年繰り返してきた対症療法は、

失業や病氣などにより、一たび中間層から外れると、元に戻れなくなるとの不安が社会にじわじわと広がっています。このままでは、リスクを取ってフロンティアの開拓に挑戦する心も委縮しかねません。お年寄りが孤独死するような社会であってよいはずがありません。働く世代や子どもも貧困といった悲痛な叫びにも応えなければなりません。

我が国では、先進諸国と比べて、現役世代に対する支援が薄いと指摘されています。その最たる例が、子育て支援です。社会の中で女性の能力を最大限にいかすとともに、安心して子どもを産み、育てられる社会をつくるために、総合的な子ども・子育て新システム構築を急がなければなりません。

このように背景や認識に基づいて、政府与党は、経済状況を好転させることを条件に、2014年4月より8パーセントへ、2015年10月より10パーセントへ段階的に消費税率を引き上げることを含む「素案」を取りまとめた。引上げ後の消費税収は、現行分の地方消費税を除く全額を社会保障の費用に充て、全て国民の皆様に還元します。「官」の肥大化には決して使いません。

これは、社会に、より多くの「温もり」を届けていくための改革です。消費税引き上げに当たって最も配慮が必要なのは低所得者の方々です。このため、社会保障の機能強化により低所得者対策を充実するとともに、国民一人ひとりが固有の番号を持つこととなる社会保障・税番号制度を導入し、給付付き税額控除の導入を検討するなど、きめ細かに変更なし

国民の御理解と御協力を得るために、改革の意義や具体的な内容を分かりやすく伝えていく努力も欠かせません。私と関係閣僚が先頭に立ち、国民の皆様への情報発信に全力を尽くします。また、社会保障の最前線で住民と接している自治体の関係者とも密接に協力してまいります。

行事予定

- ▽2月7日 北方領土全国大会(正午、日本青年館)
- ▽2月8日 地方行政委員会(午後2時、日本都市センター)、全国市議会議長会(午後3時、東京・ルポール麹町)
- ▽2月9日 全国市議会議長

- 会 部会長会議(午前10時、日本都市センター)、理事会(午前11時、全国都市会館)、評議員会(午後1時半、日本都市センター)
- ▽2月10日 市議会議員共済会 理事会(午前10時半、日本都市センター)、代議員会(午後1時、同)
- ▽2月13日 建設運輸委員会

- (午後1時半、全国都市会館)
- ▽2月14日 地方財政委員会 正副委員長会議(午後3時、米沢市)
- ▽2月15日 地方財政委員会(午後2時、全国都市会館)
- ▽2月20日 全国高速自動車道市議会協議会 理事会(午後1時、日本都市センター)、総会(午後2時、同)

- ▽2月22日 社会文教委員会 正副委員長会議(午前11時半、全国都市会館)、委員会(午後1時半、同)

議会所在地変更

北見市(北海道) 千090-8509
北見市大通西2-1
電話番号及びFAX番号とも

2月5日現在の都市数 810団体

うち指定都市	19市
核都市	41市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

表中に記載の「人口性比」とは、女性100人に対する

男性の人数を示す用語として使われているものです。

【旬報掲載記事の補足説明】
本紙1月25日付第1821号4面掲載の「新成人人口の推移(各年1月1日現在)」の表について、補足説明いたします。